別記様式第１号（第７条関係）

年　　　　月　　　日

広　　島　　県　　知　　事　　様

申請者

所在地

企業名

代表者（職・氏名）

年度　広島県働きがい向上取組加速補助金交付申請書

広島県働きがい向上取組加速補助金交付要綱第７条の規定に基づき、補助金の交付を申請します。

添付書類

(1) 交付申請書別紙

(2) 経費の根拠となる書類（見積書等）

(3) 企業・団体概要資料（パンフレットなど補助対象者の活動内容が分かるもの）

(4) 補助事業申請日から３か月以内に県税事務所で発行された申請者の県税納税証明書

（県税及び地方法人特別税について未納がないこと）

(5) その他知事が必要と認める書類

（連絡担当者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 住所 |  | | |

交付申請書別紙（様式第１号関係）

**１　申請者情報**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業種  ※主たる事業に☑を付けてください | 該当箇所に✔を記載してください  □製造業　□建設業　□運輸業　□卸売業　□小売業　□サービス業  □ゴム製品製造業　□ソフトウェア業又は情報処理サービス業　□旅館業  □医療法人・社会福祉法人　□学校法人　□財団法人（一般・公益）、社団法人（一般・公益）□特定非営利活動法人  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 資本金 | 千円 | | 設立年月 | 年　　　　　月 |
| 常時雇用する従業員の数 | |  | | |
| 主な事業内容  （製品・サービス等） | |  | | |

**２　事業計画**

（１）登録機関に依頼して実施する取組について

|  |  |
| --- | --- |
| 利用する登録機関名 |  |
| 事業実施時期又は期間 |  |
| 事業目的 | 事業により解決したい働きがい向上の課題やありたい姿を記載してください。 |
| 事業内容 | 事業の具体的な内容と実施スケジュールを次の項目ごとに記載してください。 |

（２）調査機関に依頼して実施する取組について

|  |  |
| --- | --- |
| 調査機関の調査 |  |
| 事業実施期間 | 年　　月　　～　　　年　　月 |
| 調査の実施にあたり期待すること |  |

**３　交付申請額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費(税抜) | 補助金交付申請額 |
| 登録機関に依頼して実施する取組 | 円 | 円 |  |
| 円 | 円 |  |
| 調査機関に依頼して実施する取組 | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 | 円 |

**４　人的資本経営に対する理解状況**

|  |
| --- |
| □　人的資本経営の意義を理解・共感している。  □　人的資本経営の取組状況について、開示することに否定的でない。  □　働き方改革の取組を人的資本経営と結び付けて実施することを理解している。 |

**５　働き方改革の取組状況**

（１）働き方改革の取組状況を記載してください。【必須】

|  |
| --- |
| □　働き方改革に取り組んでいる。（取組開始時期：　　　年　　月～）  □　働き方改革の意義を理解・共感している。  □　働き方改革の方針・目標がある。  □　働き方改革の推進役がいる。（部署・役職名：　　　　　　　　　　　　） |

（２）働き方改革の取組による成果が出ている。【①②は必須】

|  |
| --- |
| ①　直近１年間での常用雇用者の総実労働時間（一人あたり１か月平均）【　　　時間】（190時間以下か）  ②　直近１年間での年次有給休暇取得日数　　（一人あたり１年間平均）【　　　　日】（５日以上か）  ③　その他の成果【 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |

**６　申告事項**

次の各項目に該当することを確認し、✔を記載してください。

|  |
| --- |
| □　県税に未納がない。  □　性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行っていない。  □　暴力団等と関りがない。  □　申請日から過去３年間に労働関係法令その他法令に係る重大な違反がない。  □　同一会計年度において当該補助金の交付決定を受けていない。  □　過去に「働きがい向上企業コンサルティング事業」に参加していない。  □　これまでにGreat Place To Work® Institute Japanの「働きがい認定企業」に認定されていない。  □　同一会計年度において同一事業・同一内容に対して、国又は地方公共団体から他の補助金の交付を受けていない。 |

別記様式第２号（第９条関係）

年　　　　月　　　日

広　　島　　県　　知　　事　　様

申請者

所在地

企業名

代表者（職・氏名）

年度　広島県働きがい向上取組加速補助金補助事業変更承認申請書

年　　　月　　日付け指令〇〇第　　　号で交付決定を受けたこの補助事業の変更について、広島県働きがい向上取組加速補助金交付要綱第９条第1号の規定に基づき、次のとおり申請します。

添付書類

(1) 変更承認申請書別紙

(2) 経費の根拠となる書類（見積書等）

(3) その他知事が必要と認める書類

変更の理由

|  |
| --- |
|  |

（連絡担当者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 住所 |  | | |

変更承認申請書別紙（様式第２号関係）

**１　事業計画**

（１）変更前（交付申請書に記載した内容を転記してください。）

**【１　登録機関に依頼して実施する取組について】**

|  |  |
| --- | --- |
| 利用する登録機関名 |  |
| 事業実施時期又は期間 |  |
| 事業目的 | 事業により解決したい働きがい向上の課題やありたい姿を記載してください。 |
| 事業内容 | 事業の具体的な内容と実施スケジュールを次の項目ごとに記載してください。 |

**【２　調査機関に依頼して実施する取組について】**

|  |  |
| --- | --- |
| 調査機関の調査 |  |
| 事業実施期間 | 年　　月　　～　　　年　　月 |
| 調査の実施にあたり期待すること |  |

（２）変更後

**【１　登録機関に依頼して実施する取組について】**

|  |  |
| --- | --- |
| 利用する登録機関名 |  |
| 事業実施時期又は期間 |  |
| 事業目的 | 事業により解決したい働きがい向上の課題やありたい姿を記載してください。 |
| 事業内容 | 事業の具体的な内容と実施スケジュールを次の項目ごとに記載してください。 |

**【２　調査機関に依頼して実施する取組について】**

|  |  |
| --- | --- |
| 調査機関の調査 |  |
| 事業実施期間 | 年　　月　　～　　　年　　月 |
| 調査の実施にあたり期待すること |  |

**２　交付申請額**

（１）変更前（交付申請書に記載した内容を転記してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費(税抜) | 補助金交付申請額 |
| 登録機関に依頼して実施する取組 | 円 | 円 |  |
| 円 | 円 |  |
| 調査機関に依頼して実施する取組 | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 | 円 |

（２）変更後

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費(税抜) | 補助金交付申請額 |
| 登録機関に依頼して実施する取組 | 円 | 円 |  |
| 円 | 円 |  |
| 調査機関に依頼して実施する取組 | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 | 円 |

別記様式第３号（第９条関係）

年　　　　月　　　日

広　　島　　県　　知　　事　　様

申請者

所在地

企業名

代表者（職・氏名）

　　　　　年度　広島県働きがい向上取組加速補助金補助事業（中止・廃止）承認申請書

　　　　年　　　月　　日付け指令〇〇第　　　号で交付決定を受けたこの補助事業の（中止・廃止）について、広島県働きがい向上取組加速補助金交付要綱第９条第２号の規定に基づき、次のとおり申請します。

１　中止・廃止の理由

|  |
| --- |
|  |

２　中止・廃止の内容

|  |
| --- |
|  |

（連絡担当者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 住所 |  | | |

別記様式第４号（第10関係）

年　　　　月　　　日

広　　島　　県　　知　　事　　様

申請者

所在地

企業名

代表者（職・氏名）

年度　広島県働きがい向上取組加速補助金申請取下書

　　年　　　月　　日付け広島県働きがい向上取組加速補助金の申請を、次のとおり取り下げることとしたので、広島県働きがい向上取組加速補助金交付要綱第10条の規定に基づき、次のとおり申請します。

交付申請の取下理由

|  |
| --- |
|  |

（連絡担当者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 住所 |  | | |

別記様式第５号（第11条関係）

年　　　　月　　　日

広　　島　　県　　知　　事　　様

申請者

所在地

企業名

代表者（職・氏名）

　年度　広島県働きがい向上取組加速補助金補助事業実績報告書

　　　　年　　　月　　日付け指令〇〇第　　　号で交付決定を受けたこの補助事業が完了したので、広島県働きがい向上取組加速補助金交付要綱第11条第１項の規定に基づき、次のとおり報告します。

添付書類

(1) 実績報告書別紙

(2) 補助対象経費の支払内容が確認できる書類（請求書等）

(3) 補助対象経費の支払を証する書類（振込明細書・領収書等）

(4) 補助事業の成果が確認できる書類

(5) その他知事が必要と認める書類

（連絡担当者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 住所 |  | | |

実績報告書別紙（様式第５号関係）

１　補助事業に要した経費　　　 　　　　　 　円

２　補助対象経費(税抜)　　　 　　　　　　　円

３　補助金額　　　 　　　　　　　円

明細

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費(税抜) | 補助金交付申請額 |
| 登録機関に依頼して実施する取組 | 円 | 円 |  |
| 円 | 円 |  |
| 調査機関に依頼して実施する取組 | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 | 円 |

別記様式第６号（第13条関係）

年　　　　月　　　日

広　　島　　県　　知　　事　　様

申請者

所在地

企業名

代表者（職・氏名）

年度　広島県働きがい向上取組加速補助金請求書

　　　　年　　　月　　日付け指令〇〇第　　号で交付決定を受けたこの補助金について、広島県働きがい向上取組加速補助金交付要綱第13条の規定に基づき、次のとおり請求します。

１　請求額　金　　　　　　　　　円

　（内訳）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額 | 今回請求額 | 摘要 |
| 円 | 円 | 円 |  |

２　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名等 |  |
| 支店名 |  |
| 口座種別 |  |
| 口座番号 |  |
| 口座名義 |  |
| 口座名義フリガナ |  |